

令和3年度 事業計画書

1 研究事業

令和3年度より始まる次期中期計画の推進を図るため、研究グループを研究領域ごとに再編成し、地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	戴二彪教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	坂本博准教授
調査部		田村一軌主任研究員

(1) 基本プロジェクト

【 第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題 】

① 日本における外国出身創業者の経営分野と雇用規模：地域別の違いと影響要因 【新規】(戴)

近年の日本において、少子高齢化の加速に伴い、外国人の就労・定住に関する規制が大きく緩和されている。こうした背景の下で、日本企業で働く外国人が急増しているとともに、外国出身の創業者も増加しつつある。しかし、一部の先進国と比べ、影響力のある移民系企業の数も雇用規模もまだ非常に小さい。米国やカナダの産業発展と後進地域の経済振興における移民系企業の貢献を考えると、外国人が持つチャレンジ精神・ネットワーク資源を最大限に生かすためには、日本も在住外国人の創業を一層促進すべきである。

本研究では、統計データと聞き取り調査に基づいて、日本における外国出身創業者の経営分野と雇用規模の動向・現状を考察するとともに、その都道府県別の違いと影響要因を分析する。また、こうした分析結果及び海外との比較を踏まえて、日本および地元九州の外国人創業を効果的に促進するために、若干の対策を提言する。

② Location Choice of Japanese foreign affiliates in Asia アジアにおける日系企業の立地選択【新規】(孫)

This research project is going to examine the determinants of location choices of Japanese foreign affiliates in Asia. Data will be collected from various sources including the "Overseas Japanese Companies Data" provided by the Toyo Keizai Inc., which contains the location of Japanese affiliates worldwide. This study will emphasize the regional variations in China when comparing with other Asian economies to host FDI investments from Japan. Market potential as

well as production costs will be estimated from the econometric model. This research also distinguishes exit from re-locate in the regression analysis. The results will be applied to analyze the "exit China" policy proposed by the Japanese government.

本研究は、アジアにおける日本企業子会社の立地選択の決定要因を検証するものである。データは、東洋経済新報社が発行する世界中の日系企業の所在が記載されている『海外進出企業データ』をはじめ、様々な情報源から集める予定である。本研究では、日本からの海外直接投資の受け入れについて、中国と他のアジア諸国を比較するとともに、中国国内の地域差を重点的に分析する。市場潜在需要も生産コストも、計量モデルから推定される。また、本研究の回帰分析においては撤退と移転が区別され、得られた結果は、日本政府が打ち出した「脱中国」政策の分析にも適用される。

注：『海外進出企業データ』という名前の書籍は、毎年発行されている。

③ Understanding the Factors Associated with Lower Vaccination Take-up Rate : A Case Study of India

ワクチン接種率の低下に関係する要因：インドの事例研究【新規】（スール）

Immunization is a global health and development success story, saving millions of lives each year. Immunization is also considered to be the foundation of the primary health care system and an indisputable human right. However, despite tremendous progress in recent decades, about 20 million children still do not receive vaccines each year. Among all countries, India contributes to the largest pool of under-vaccinated children in the world. According to the most recent estimates, India has one of the lowest vaccination take-up rates globally and more than 300,000 children — aged 1–59 months— died from vaccine-preventable diseases in 2015, contributing to about one-third of total deaths globally. The primary objective of this project is to understand the factors associated with a lower vaccination take-up rate considering India as a case study.

予防接種は、毎年何百万人もの命を救う、世界的な健康と発展上のサクセスストーリーである。予防接種はプライマリヘルスケアシステムの土台であり、人権の一つであることも明白である。だが、予防接種率はここ数十年で目覚ましい進歩があったにもかかわらず、毎年約 2,000 万人の子供たちがワクチンを接種していない。世界中の国々の中で、予防接種を受けていない子どもが最も多い国はインドである。最新の推計によると、インドは世界で最もワクチン接種率が低い国の 1 つであり、2015 年には、世界の総死者数の約 3 分の 1 を占めると推測される、30 万人以上の子供（1～59 ヶ月）がワクチンで予防可能な病気で亡くなっている。このプロジェクトの主な目的は、インドを事例として、ワクチン接種率の低下に関係している要因を明らかにすることである。

【 第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験 】

① 台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究【新規】（岸本）

近年、スタートアップ推進の土台として、「エコシステム」が注目されている。すなわち、アクセラレータやメンターネットワークによる短期集中型の起業家育成、VCに加えてエンジェルやクラウドファンディングによる資金提供、既存大企業との連携(共同開発、投資、M&A含む)促進、および大学での起業家教育カリキュラム開設や各種イベント(ピッチコンテストや起業家同士の交流会)開催等による起業家マインドの称揚、そしてこうしたアクターや施策を高密度に集中・連携させた「スタートアップ・エコシステム」の構築である。

元来台湾の産業・経済・企業経営の研究が専門で、過去数年間、台湾のスタートアップ関連の動向に注目してきた。これを土台に、2021年度内部プロジェクトでは、「台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究」を企画する。国際化・デジタル化が進み、起業活動も相対的に盛んである台湾に関する知見をさらに広げ、それを活かしつつ、日本における起業活動の活性化に向けた方策を探るのが目的である。とりわけ、近年、アクセラレータがスタートアップ支援体制のハブとなる趨勢であることに鑑み、台湾および日本国内のアクセラレータもしくは類似のプログラム・団体に注目し、その事例研究を進めていく予定である。

【 第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策 】

① 再生エネルギー発電の増加に伴う送電線混雑の緩和策【新規】（八田）

日本の各電力会社は、その送電網を、発送電一貫体制のもとで各電力会社が設置した発電所で発電された電力を需要地に届けるために必要十分となるように設計、建設してきた。このため電力会社の管轄区域内で送電線に混雑が発生するということは、希であった。

ところが現在では、既存の送電網が前提としてきた原発の多くが稼働停止しており、その一方で大量の再生エネルギーが供給されるようになった。このため既存の送電網に混雑が発生するようになった。これは再生エネルギー発電の発展を妨げている。例えば、ある地区に効率的な再生エネルギー発電事業者が参入しようとしても、すでにその地区に存在する非効率な火力発電所がフル稼働すると地区の送電線がフル利用される場合、参入が許可されない。その場合に、従来通り、既存の火力発電所に送電線の優先使用を認め続けるのか、それとも何らかのルールによって新規の再生エネルギー事業者に送電線の利用を認めるのかという問題が発生する。これに対する諸外国での解決策と日本での論議をサーベイした上で、日本にふさわしい対策を考察する。これは再生エネルギー発電を発展させようとしている北九州地区が将来直面する障碍の除去に役立つ。

② 北九州市における産業構造の変化と将来性【新規】（坂本）

本研究は、北九州市の地域活性化を念頭に、産業構造がどのように変化してきたのかを概観する。そして、今後どのような方向に向かうのかを展望する。この研究では、『県民経済計算』のデ

ータを主に利用し、長期的な傾向を分析する。将来性については、各種予測モデルを用いる。これらを通じて地域経済政策に関する知見を提供する。

③ 九州経済における大気汚染物質とグリーンテクノロジーの空間的研究

【新規】(アルバロ)

近年では多くの国が、地球温暖化と闘い、経済を促進させ、生活の質を向上させる為、再生可能エネルギーの利用に関心を持つようになってきている。またこれらの目標はSDGsの7番目と13番目の目標と合致している。本研究は、環境に優しいエネルギーの使用法の進化と、日本の人口の幸福指標との関係を調査することを目的とし、その為に、九州地域を含む日本の地域および都市レベルで、探索的空間データ分析(ESDA)等とエネルギー技術、大気汚染、さまざまな経済指標に関連するデータを使用する。そして、SDGsのアジェンダに沿って、地域レベルでの具体的な政策提案を試みるものである。

【調査部】

① 空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究【新規】(田村)

令和2年3月26日に那覇空港の第2滑走路が供用開始され、令和7年3月31日には福岡空港の第2滑走路が供用開始となることが予定されている。また北九州空港においても、令和2年度から滑走路延長計画に関する国の調査が開始され、PI(パブリック・インボルブメント)や環境影響評価などが進められている。

本研究の主な内容は、このような空港滑走路の拡充および延長が地域経済に及ぼす影響を評価することである。特に、コロナ禍において航空旅客が減少するなか、航空貨物輸送は堅調に推移しており、滑走路の拡充が航空貨物に与える影響および製造業や流通業を中心とする空港後背圏の地域経済に与える影響を分析することは重要である。

本研究では、北九州空港を題材として、空港滑走路の拡充が地域経済に与える影響を分析する手法についての研究を行う。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業(文部科学省)の獲得に取り組んでおり、令和3年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

なお、この他に令和3年度の新規採択に向けて、5件の研究テーマを応募申請中である。

研究代表者	研究テーマ	期間	R2 交付額
八田 達夫	70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	H31～R3年度	5,460千円
孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	H31～R3年度	1,040千円

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

特にコロナ禍の下、オンライン開催を開始した令和2年度に引き続き、更に効果的なオンライン環境と技術の構築を目指し、開催回数を増やしながら内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

また成長戦略フォーラム同様に、令和2年度から開始したオンライン開催の充実を目指す。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ)と RePEc(リベック: Research Papers in Economics)の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。またオンライン開催した成長戦略フォーラム等の動画を YouTube に掲載し、ホームページで周知を図る。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和3年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を受けたため、下記のとおり調査研究を行う。

【北九州市からの受託研究】

①「SDGsに関する調査」

(企画調整局 SDGs 推進室) 戴(主)・スール・田村・岸本

②「北九州市の姉妹友好都市におけるCO2排出量の変化について」

(環境局環境国際戦略課) 坂本(主)・アルバロ・孫

③「コロナ禍によるビジネス環境の変化と対日投資誘致における北九州市の優位性の分析」

(産業経済局スタートアップ推進課) 岸本(主)・戴

④「北九州空港の滑走路3,000m化が地域経済に与える効果」

(港湾空港局空港企画課) 田村(主)・坂本

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

「日韓海峡圏研究機関協議会」

国内:アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所、韓国:光州全南研究院・釜山発展研究院・蔚山発展研究院・済州研究院・慶南発展研究院間で毎年研究発表会を実施しながら、研究ネットワークの連携強化を図る。

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。